

令和2年3月19日

北海道公安委員会委員長 宇都宮 輝夫 殿
札幌市長 秋元 克広 殿
札幌市教育委員会教育長 長谷川 雅英 殿

特定非営利活動法人 シンクキッズー子ども虐待・
性犯罪をなくす会 代表理事(弁護士) 後藤 啓二
(野田市児童虐待事件再発防止合同委員会委員)

再度の児童相談所と市町村、警察、学校等の情報共有と連携しての活動を求める要望書

1 札幌市長、北海道公安委員会委員長あてには、詩梨ちゃん虐待死事件を受け、令和元年6月8日付で「児童相談所と市町村、警察の情報共有と連携しての活動を求め緊急要望書」を提出し、児童相談所と警察が全件共有し連携して活動することを求めるお願いをしております。しかしながら、いまだ受け入れられていません。

他の多くの自治体では関係機関の連携の重要性につきご理解賜り、私どもの要望を受け入れていただけるようになっております。現時点で全国の半数近くの道府県・政令市で、児童相談所と警察の全件共有と連携しての活動が実現、ないしは実現予定するに至っております。また、本日父親に判決が出されました千葉県野田市心愛さん虐待死事件を受け、昨年5月に文科省から出された「学校・教育委員会向け虐待対応の手引き」では、学校は外傷事案は警察に連絡するよう定められるなど、全国的に関係機関の情報共有と連携しての活動は大いに進んでいます。

しかしながら、全国的な流れに反して、依然として警察への情報提供を一部に限定したままの札幌市では、児童相談所が警察と連携して活動していれば救えるはずであった詩梨ちゃんをはじめ、心愛さん(千葉県野田市)、結愛ちゃん(東京都目黒区)など多くの子どもの命を救えなかった事件の教訓を全く生かすことなく、再び同様の事件を起こしてしまうことになりかねません。

2 そこで、札幌市におかれましては、既に全件共有と連携しての活動に取り組んでいる多くの自治体にならい、下記の事項に知り組んでいただくよう要望いたします。特に①は必須です。どこに虐待されている子どもたちが居住しているかという情報すら、警察が知らされないままでは、警察が110番通報、DV対応、迷子・家出少年の保護等の日常の警察活動で虐待家庭や被害児童に接して

も、虐待を見逃し子どもたちを救うことができず、最悪虐待死に至らしめてしまいます。東京都葛飾区愛羅ちゃん虐待死事件はまさにそういう事件です。

また、教育委員会、学校には上記文科省の手引きの遵守をお願いいたします。

① 児童相談所は、把握しているすべての虐待案件について警察に情報を提供する。特に、親が面会拒否、威嚇的言動、転居して所在不明、通報先不明、子どもに傷(虐待によるものか不明、親が否定するものを含む)がある場合、新たな同居人等の出現、ネグレクト、性的虐待の疑いが認められる場合等子どもに危険が生じるおそれがあると認められる場合には直ちに警察に通報する。

② 警察は、自ら把握した虐待案件及び前項により児童相談所から提供を受けた虐待案件に係る情報を本部通信指令室のデータベース及び虐待家庭の所在地を管轄する警察署において登録し、虐待家庭に係る 110 番通報その他の情報提供がなされた場合、DV 事案への対応、巡回連絡等の場合、家出・深夜はいかいの子どもを保護する場合などにおいて、対応する警察官が虐待家庭であることを念頭に子どもの安否確認・保護、親への指導支援など適切に対応できるように措置するとともに、対応した状況を速やかに児童相談所、市町村に通報する。

③ 市町村は、所在不明の未就学児童、健康診査未受診乳幼児について、関係部局間及び転出先の市町村、児童相談所との間で必ず情報共有を行うとともに、これらの子どもの所在を調査し、その安全を目視で確認しなければならない。保護者が面会拒否する場合など子どもの安全を目視で確認できない場合には速やかに警察に発見・保護を要請するものとする。長期間欠席、不登校事案についても同様に関係機関で必要な情報共有の上連携して活動する。

④ 児童相談所は、一時保護等を解除しようとする場合には、あらかじめ、事前に警察に連絡の上、必要な場合には警察の協力を得て、保護者と同居し又は親密な関係にある者(以下「同居人」という。)の有無、保護者(同居人がいる場合には同居人を含む)の暴力的傾向の有無、生活状況等を調査し、子どもの安全が確保できるかどうか十分に調査しなければならない。

⑤ 児童相談所は、一時保護等を解除し、保護者に対して児童を引き渡す場合には、あらかじめ警察、市町村、子どもが在籍している保育園、学校、病院等と協議の上、子どもの安全確保計画を策定し、その後も関係機関が連携して適切な頻度で家庭訪問を行うなどして子どもの安全確保を図らなければならない。

⑥ 市町村に設置される要保護児童地域対策協議会の実務者レベルの会議に警察を構成員とし、その場で虐待案件につきもれなく部内関係各課及び警察、教育委員会を含む関係機関と情報共有を図った上、面会拒否、威嚇的言動、DV その他の暴力事案、同居男の出現、長期間欠席、健診未受診等の危険な兆候が見られた場合には直ちにその情報を警察に連絡し、警察が直ちに家庭訪問し子どもの安否を確認し、けが・衰弱等が認められる場合には緊急に保護するという仕組みを整備する。また、その他の案件についても、事案の危険性に応じて関係機関が連携して適切な頻度で家庭訪問を行い、その状況も関係機関で共有する仕組みを整備する。

⑦ 教育委員会、学校は、令和元年 5 月 9 日「学校・教育委員会向け虐待対応の手引き」に従い、外傷が認められる事案等については、警察に連絡するよう徹

底する。

⑧ 児童相談所と市町村、警察、学校等の関係機関は、連携して事案の危険度に応じて適切な頻度で家庭訪問し、常に情報を共有しつつ、子どもの安否確認と親への指導・支援を行うことにより、虐待の継続・エスカレートを防ぐ。

ことを要望いたします。

「全件共有」は第一歩にすぎません。全件共有を機に、相互に他の機関の業務の理解が進み、信頼関係が構築されることにより、多くの機関でより密接に連携した取組ができるようになり、それまでより格段に多くの子どもたちを救うことができるようになるのです。

どうか多くの子どもたちの死を無駄にしないためにも、市長のリーダーシップで、役所の縦割りを排し児童相談所と市町村、警察、学校の情報共有と連携した活動を実現し、子どもたちの命をお守りいただくようお願いいたします。

(本件連絡先)NPO 法人シンクキッズー子ども虐待・性犯罪をなくす会
代表理事 後藤啓二(弁護士)650-0024 神戸市中央区海岸通5番地神戸商船三井ビル 306号室 後藤コンプライアンス法律事務所内 tel 078-335-8215 fax 078-335-8216 kgoto@ab.auone-net.jp